

市政を問う！

一般質問Q&A

一般質問とは？
市民生活に
関する課題
について、
市議員が
質問をし、
市長が答
へるという
仕組みです。
その中で、
本紙に掲載
するものは、
1件です。



産業・経済



コロナ禍からの

温泉地の振興

川又 康彦

Q

市と温泉地、それぞれがコロナ禍からの復興に向け共創の精神で取り組んでいくため、温泉地振興計画を立案、実行することが有効では。

A

複数年度にわたる戦略的な計画の立案と実行が必要であるため、令和4年度から7年度までを計画期間とする福島市新たな時代の観光共創戦略を策定し、各温泉地の振興を進め、飯坂・土湯・高湯を福島三名湯としてブランディングを実施する。

本市が旅行先として選ばれるためには、福島三名湯の魅力向上が重要であり、個性や魅力を生かした温泉地の主体的な取り組みに対し、長期的な視点で伴走支援する。



福島駅東口地区

市街地再開発事業

石山 波恵

Q

市が計画しているコンベンションホールについて基本設計の進捗状況は。

A

市が取得予定の福島駅前交流・集客拠点施設について、福島駅東口地区市街地再開発組合が実施設計に着手している。市の整備基本計画のコンセプト、ウィズコロナ、ポストコロナ時代を踏まえた施設の在り方などを検討し、反映されるよう、劇場ホールや音響、照明など、各分野の経験豊富な専門家3名に実施設計会議に参加いただき、具体的な協議を進めている。



農業経営開始支援事業

佐々木 優

Q

今後さらなる農業従事者減少への対策として、金額や人数の拡充が必要では。

A

新規就農者を含む農業担い手の確保・育成を農業の重要課題としてとらえ、市独自の施策として令和元年度から支援を開始し、令和2年度には人数を拡充した。令和3年度以降について、期間内での離農者がいないことなどから、支援月額の見直しは行わないが、農業後継者や新規就農者を確保するため、交付要件に合致する希望者すべてが支援可能となるよう予算措置を行う。



福祉・健康



子どもを虐待から

守る取り組み

佐原 真紀

Q

虐待を早期発見するための人材育成は、どのように行われているのか。

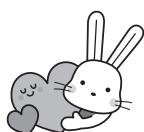
A

虐待を早期発見できる人材育成のため、保育所や幼稚園などを対象とした研修会の開催、主任児童委員や県北地区スクールソーシャルワーカーの研修会へ講師派遣、高校や短期大学において児童虐待の授業を行うなど、児童虐待への理解と早期発見の通報につながる取り組みを実施している。

小・中・特別支援学校の教職員に、

生徒指導に関する各種研修の機会を捉えて、虐待の種別や虐待が疑われる場合の学校・教職員の役割、通報の判断などの研修を行っている。

特にカウンセリング研修では、子どもの些細な変化を見逃さないよう子ども理解についての研修を行っている。



認知症高齢者の
事故やトラブルと

自治体独自の救済制度

二階堂 武文

Q

認知症高齢者と家族が安心して暮らせるまちづくりの具体的な施策の実現に踏み切る時では。

A

民間保険会社で、認知症高齢者による賠償事故に対応した商品開発を積極的に進めており、まずは認知症高齢者の家族などに周知を行う。

自治体による保険加入支援については、全国市長会で国に対して認知症患者が起こした事故に対する損害賠償請求に係る支援制度の創設を提言しており、その状況を注視し、政策効果のさらなる検証、運用に当たった課題などを踏まえ、今後の対応を検討する。





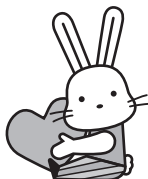
生活困窮者支援と住宅

セーフティネット

小熊 省三
おぐま しょうぞう

Q 国は、失業などにより居所のない生活保護の申請者が、路上からやむを得ず一時的にカプセルホテルなど民間宿泊所を利用した場合、必要な宿泊料の支給を認めているが、市の運用は。

A 令和3年度に、1件適用した事例があり、令和2年度も2件適用、平成27年11月にも適用した実績がある。
今後も、必要に応じて適用する。



新型コロナウイルス

ワクチン接種

高木 直人
たかぎ なおと

Q 1・2回目の接種予約からの改善策として、予約システムの改良やコールセンターの体制強化などが図られるが、どの程度予約の混雑を緩和できると見通しているのか。

A 3回目の追加接種について、原則2回目の接種を終了し8カ月以上経過した方が対象となり、接

種可能日となる8カ月後の日の2週間前までに順次接種券を発送する。予約開始日は、接種可能日の一定前の日に設定する予定で、対象者のおの日に予約可能日が設定されることから、予約も分散化すると考えている。

そのうえで、予約システムの改良とコールセンターの体制強化により、円滑に予約を受け付けできるよう努める。

また、スーパーや郵便局に予約サポーターを配置する予定であり、これらの予約方法の改善により、接種日や会場などに特段の希望がなければ、その日のうちに予約は取れるものと見込んでいる。



まちづくり

中心市街地活性化

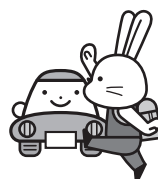


斎藤 正臣
さいとう まさおみ

Q 国道13号線栄町交差点のスクランブル化を社会実験として実施できるよう関係機関に働きかけるべきでは。

A 福島警察署と社会実験について協議した際、現地調査・交通解析の結果、現段階では周辺交差点への影響が大きいため、国道13号の渋滞発生が解消され、本施行を前提とした取組でなければ対応は難しいとの見解が示された。

社会実験の試行やそれにつながるような改善策を関係機関に働きかけていく。



教育・文化

東京2020オリパラ

開催を契機とした

スポーツのまちづくり



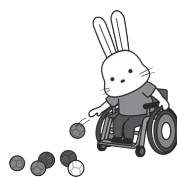
大平 洋人
おおひら ひろと

Q 障がいのある無に関わらず全ての年代に普及できるスポーツとして、ポッチャの普及推進にどう取り組むのか。

A 街なか交流館や福島トヨタクラウンアリーナに常設コートを設置したり、イベント会場に体験ブースを設置し、気軽に体験できる機会を提供している。

各地区の学習センターなどで用具を無料で貸し出すとともに、競技審判の育成にも取り組んでいる。

今後、市民体育祭への競技採用、市長杯の創設などを検討するとともに、スポーツコミッションによる合宿受け入れや大会誘致を通して、トップパラアスリートの技を間近に見る機会の創出やポッチャの魅力を体感できる環境を提供し、競技の普及推進を図る。



不登校児童生徒への対応



沢井 和宏
さわい かずひろ

Q 現在、中学校は5校に別室登校生徒の支援を行う生徒支援教員を配置しているが、他の中学校への配置は。

A 生徒支援教員の配置により、不登校傾向にある生徒の学びの保障および学校・学級復帰に一定の成果が見られることから、今後、不登校が課題である中学校へのさらなる配置に向けて、加配教員の増員を県に要望し、生徒支援教員の増員を検討する。

